

事務事業評価表 平成24年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実  
 施策 子どもの可能性を伸ばす教育の充実  
 基本事業 教育内容の充実

事業名 **学校図書館電算化事業 (光交付金)**

[1042]

部名	教育部	事業開始年度	平成23年度	実施計画事業認定	非対象
課名	学校教育支援室 学校教育課	事業終了年度	平成23年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>学校図書室において、システム導入が必要な市内小中学校</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>システムを導入することにより、蔵書検索、貸出し返却、利用者管理、利用統計処理を迅速かつ効率的に行うことが可能となるため、結果として児童生徒の図書室利用が増え、多様な学習活動が展開されることとなる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>学校図書室においては、図書の貸出しや返却を図書カード(紙ベース)で行っている学校があるため、小・中学校における書誌の情報データ(バーコード)の一元化による管理が可能となるシステムとそれに係る周辺機器の整備を行う</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	システム導入が必要な小中学校数	校			24	
対象指標2						
活動指標1	学校図書室管理システムの整備校数	校			24	
活動指標2						
成果指標1	整備目標校数の達成率	%			100	
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	2,843	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	803	0
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,646</b>	<b>0</b>

費用内訳	
23年度	備品購入費 2,843千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	
--------	--	-------------	--

## 23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由  
・  
根拠は？

市立小中学校には図書室を整備することが法的に義務付けられており、その環境整備の充実に努めることとなっている（学校図書館法）。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由  
・  
根拠は？

学校図書室の充実は、児童生徒の知的活動を増進し、興味や関心等を持たせ、自発的、主体的な学習活動に繋がる。また、豊かな感性や情操を育む効果も期待される。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由  
・  
根拠は？

今回で、すべての学校に図書管理用システムを導入したことによる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由  
・  
根拠は？

今年度限りの事業のため。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由  
・  
根拠は？

今年度限りの事業のため。